

--	--	--	--	--

関係部署に回覧をお願いします。

各位

「建築士会CPD制度」プログラム認定(5単位)

「建築・施工管理CPD制度」プログラム認定(5単位)

「建築CPD情報提供制度」プログラム認定(5単位)

「土木施工管理CPDS認定講習」(6ユニット)

◆当講習会はCPD・CPDS登録者の方のみを対象としたものではありません。本テーマに興味のある方はどなたでも受講いただけますので、ぜひご参加下さい。

◆◆ 積算演習を組み入れ建築工事積算の実務をわかり易く解説 ◆◆

- ◆ 平成31年度(令和元年度)公共建築工事積算基準等の解説
- ◆ 適正な建築工事費算出のための留意事項

建築工事積算セミナー

開催のご案内

開催日：2019年10月3日(木)

会場：国際ファッションセンタービル 3階

主催：一般財団法人 経済調査会

講習会の開催にあたって

一般財団法人 経済調査会

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当会は、公共・民間建設工事の設計積算業務に使用される価格情報誌「月刊積算資料」、「季刊建築施工単価」等を発行し、広く工事費積算に関わるデータの提供業務等を手掛けております。

そうした情報提供の一環として、このたび『建築工事積算セミナー』を開催いたします。

本講習会では、平成31年度(令和元年度)の建築工事積算基準の改訂の概要や「改訂23版工事歩掛要覧(建築・設備編)」を活用した工事費算出の手法、また建築工事をめぐる最近の動向等についてわかりやすく解説させていただきます。

つきましては、この機会に『公共建築事業』に携わる皆様が多数参加され、建築工事積算全般についての理解を深められ、今後の業務にお役立て頂きますようご案内申し上げます。

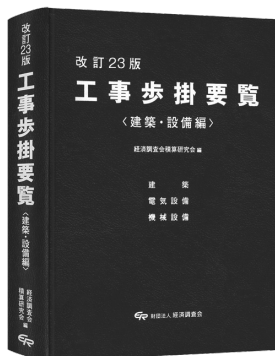
謹白

開催要領

- ◆開催日時 2019年10月3日(木) 10:00～16:30
- ◆会場 国際ファッションセンタービル 3階
東京都墨田区横網 1-6-1 TEL:03-5610-5801
- ◆講師 伊藤 僚一(一般財団法人 経済調査会 技術顧問・参与、
元 国土交通省関東地方整備局 営繕部営繕技術管理課長)
- ◆受講料 1名 8,000円(税込)
- ◆テキスト 「改訂23版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉」(2019年9月発刊予定)
割引価格 7,400円(税込 定価 8,316円(本体 7,700円+税))
※上記図書をお持ちの方は、当日必ずご持参下さい。
講習会専用サブテキスト **無料**(受講料に含まれます)
- ◆募集定員 210名程度(但し定員になり次第、締め切らせていただきます)
- ◆申込方法 申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて申し込みください。
- ◆その他 ①お申込み受付後、受講者証を送付致しますので、当日ご持参ください。
②筆記用具、電卓(関数電卓ならなお可)をお持ちください。
③テキストは当日配布いたします。
④認定のCPD・CPDS技術者証をお持ちの方は、カードリーダーによる学習履歴申請
を当会が代行して行いますので、当日ご持参ください。
⑤当日欠席の場合、資料一式送付いたします。
※受講料・テキスト代の返却には応じかねますのでご了承下さい。
- ◆お問い合わせ先 一般財団法人 経済調査会 第一業務室
〒105-0004 港区新橋6-17-15
TEL:03-5777-8222 FAX:03-5777-8237

【テキストのご案内】

使用テキスト 改訂23版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉



2019.9発刊予定

経済調査会積算研究会編
B5版 約750頁
定価 8,316円
→特別価格 7,400円

参考資料として2019年3月から適用の公共工事
設計労務単価、共通費の算定金額例を追加

◆最新の国土交通省等の基準公表歩掛に準拠し、建築工事の積算に
必要な施工歩掛と各工種・工法の解説を掲載

●最新の国土交通省公表歩掛に加え、各種歩掛を掲載
●積算体系を網羅しわかりやすく解説

<主要目次>

【建築工事編】

1. 仮設 2. 土工 3. 地業 4. 鉄筋 5. コンクリート 6. 型枠
7. 鉄骨 8. 既製コンクリート 9. 防水 10. 石 11. タイル 12. 木工
13. 屋根およびとい 14. 金属 15. 左官 16. 建具 17. 塗装 18. 内外装
19. 仕上げユニットほか 20. 排水 21. 構内舗装 22. 植栽 23. とりこわし
24. 建築改修

【電気設備工事編】

1. 共通工事 2. 電力設備工事 3. 通信・情報設備工事 4. 改修工事

【機械設備工事編】

1. 共通工事 2. 空気調和設備工事 3. 自動制御設備工事
4. 給排水衛生設備工事 5. 改修工事

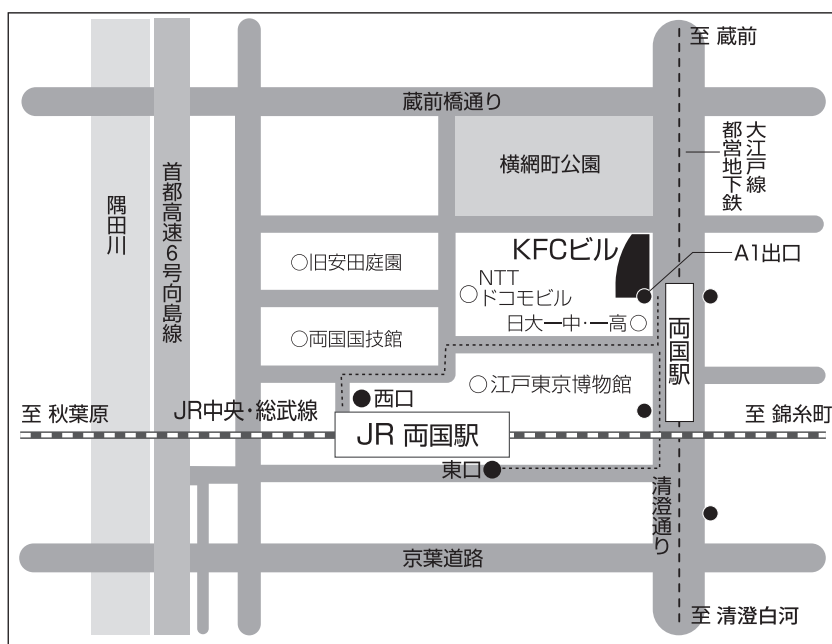
【プログラム】 ◎受付開始 9:30より

時間	項目
10:00~16:30	<p>1. 平成31年度(令和元年度)公共建築工事積算基準等の解説</p> <p>(1) 平成31年度(令和元年度)公共建築工事積算基準等の改定 (2) 国の営繕積算関連の統一基準</p> <p>①公共建築工事積算基準 ②公共建築工事標準単価積算基準 ③公共建築工事積算基準等資料 ④公共建築工事見積標準書式 ⑤営繕工事チェックマニュアル</p> <p>2. 公共建築工事費算出について</p> <p>(1) 工事費の構成 (2) 工事費(直接工事費、共通費) (3) 建築工事の積算について</p> <p>3. 公共建築工事積算演習と解説</p> <p>テキスト『改訂23版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉』を使用して単価表作成の演習を行います。演習問題の解答では、積算実務上の留意点について詳細に解説します。</p>
16:30	閉会

注) 演題及び時間割については変更になる場合があります。
適宜休憩をはさみます。

- ※ 本セミナーでは積算演習を行います。当日は必ず筆記用具・電卓(関数電卓尚可)をお持ちください。
- ※ 本セミナーはCPDS認定講習会です。カードリーダーによる学習履歴申請を当会が代行して行いますので、当日、磁気帯の付いたCPDS技術者証を必ずお持ちください。

－ 会 場 地 図 －



国際ファッションセンター KFCビル

東京都墨田区横網1-6-1
TEL 03-5610-5801

【アクセス】

- ・都営地下鉄大江戸線「両国駅」
A1 出入口より徒歩0分

- ・JR中央・総武線「両国駅」
東口より徒歩約6分

東口改札より線路沿いを千葉方面へ向かい、突き当たり大通りを左折しガードをくぐり、約200m先左手25階建てビル。

- ・JR中央・総武線「両国駅」
西口より徒歩約7分

西口改札より両国国技館と江戸東京博物館の間の歩行者用通路に沿って、車止めのある十字路を右折。両国中学校と江戸東京博物館の間のレンガ道を進み大通りを左折し、約50m先左手25階建てビル。

※ご加盟の協会等がありましたら下記にご記入下さい。

所属協会名

申込FAX番号

03-5777-8237

一般財団法人 経済調査会 行

下記内容をご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

お問い合わせ TEL 03-5777-8222

建築工事積算セミナー(10/3東京) 受講申込書

申込日: 月 日

官公庁名・会社名(フリガナ)	所属部課名	連絡担当者名
所在地	TEL () -	FAX () -
		e-mail

参加者		図書テキスト
所属部課	氏名(フリガナ)	改訂23版 工事歩掛要覧<建築・設備編>
①		購入する・購入しない
②		購入する・購入しない
③		購入する・購入しない
④		購入する・購入しない
⑤		購入する・購入しない
◎ 受講料	1名 8,000円(税込) × ____ 名 = _____ 円	
◎ 図書テキスト 『改訂23版 工事歩掛要覧<建築・設備編>』	1冊 7,400円(税込) × ____ 冊 = _____ 円	
	合計	_____ 円

【お支払い方法について】 ※ 当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いはご遠慮ください。

・ ____ 月 ____ 日 頃に【① 銀行 ・ ② 郵便局】に振り込みます。(どちらかに○をつけてください)

振込先	① 銀行 三井住友銀行 銀座支店 当座 No.0226026 口座名義: 一般財団法人 経済調査会 一般会計	② 郵便局 東京 00160-9-79994 口座名義: 一般財団法人 経済調査会 一般会計
-----	---	---

・ 必要書類があれば送付いたしますのでご記入下さい。

a. 見積書 _____ 枚 b. 請求書 _____ 枚 c. その他 ()

受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方へ

この場合、通常の本籍ご注文として手配いたします。講習会同様FAXにてお申し込みください。

図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。

《書籍申込》	『改訂23版 工事歩掛要覧<建築・設備編>』	特価 7,400円 × 冊 送料450円	《通信欄》 JIA ※個人宛に案内等送付希望の方は、○で囲んで下さい。 「希望する」
		計 円	

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号等の情報は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の際に使用させていただく場合がございます。ご了承ください。また、ご記入いただいた内容についての照会、修正等につきましては、お問い合わせ先までご連絡ください。なお、送本等の一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した経済調査会の協力会社に委託することがあります。